

四半期報告書

(第22期第3四半期)

自 平成25年7月1日

至 平成25年9月30日

ソフトブレーン株式会社

東京都中央区八重洲二丁目3番1号

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 2
- 2 事業の内容 2

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 3
- 2 経営上の重要な契約等 3
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 5
- (2) 新株予約権等の状況 5
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 5
- (4) ライツプランの内容 5
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 5
- (6) 大株主の状況 5
- (7) 議決権の状況 6

2 役員の状況 6

第4 経理の状況 7

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 8
- (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 10
 - 四半期連結損益計算書 10
 - 四半期連結包括利益計算書 11

2 その他 15

第二部 提出会社の保証会社等の情報 16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年11月14日
【四半期会計期間】	第22期第3四半期(自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日)
【会社名】	ソフトブレーン株式会社
【英訳名】	SOFTBRAIN Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 豊田 浩文
【本店の所在の場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区八重洲二丁目3番1号
【電話番号】	03(6880)2600(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 管理本部長 木下 鉄平
【縦覧に供する場所】	ソフトブレーン株式会社関西支社 (大阪府大阪市北区曾根崎二丁目11番8号) ソフトブレーン株式会社中部支店 (愛知県名古屋市中区錦一丁目20番10号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第21期 第3四半期連結 累計期間	第22期 第3四半期連結 累計期間	第21期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高（千円）	2,959,553	3,051,138	4,237,791
経常利益（千円）	408,558	243,950	622,897
四半期（当期）純利益（千円）	238,531	124,697	458,335
四半期包括利益又は包括利益 （千円）	288,514	140,320	516,725
純資産額（千円）	2,051,135	2,428,377	2,281,829
総資産額（千円）	2,900,746	3,229,925	3,206,431
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	8.15	4.26	15.67
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	59.9	64.8	61.2

回次	第21期 第3四半期連結 会計期間	第22期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成24年 7月1日 至平成24年 9月30日	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 （円）	2.37	1.52

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため、1株当たり四半期純利益金額及び1株当たり当期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、安倍政権の経済政策への期待を背景にした円安・株高の進行、個人消費の着実な持ち直し等により、景気は回復基調であるものの、長期化する欧州の景気低迷や中国経済の不透明感など依然として楽観できない状況で推移しております。

このような状況の下、当社グループは、「ツールとサービスの融合」「ボリュームゾーンへの挑戦」「スピードアップと効率化の実践」を経営方針とし、「eセールスマネージャー関連事業」「フィールドマーケティング事業」「システム開発事業」などの各セグメントにおいて、業績向上に取り組んでまいりました。当第3四半期連結累計期間では、主力事業である「eセールスマネージャー関連事業」と「フィールドマーケティング事業」が堅調に推移した結果、増収となりました。しかしながら、「システム開発事業」及び「その他」の事業による減収減益を吸収するまでにはいかず、グループ全体としては減益となりました。以上の結果、売上高は3,051百万円（前年同期比3.1%増）、営業利益247百万円（前年同期比39.3%減）、経常利益243百万円（前年同期比40.3%減）、四半期純利益124百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

セグメント別に見ますと、「eセールスマネージャー関連事業」では、スマートフォンやタブレット端末でも利用可能な「eセールスマネージャーRemix Cloud」の販売を中心に、「営業マン育成コンサルティング」をはじめとした教育研修などのサービスを提供しております。また、継続的な開発投資により、他システムとの連携などの幅広い顧客ニーズに応えるべく努めております。当第3四半期連結累計期間においては、「eセールスマネージャーRemix Cloud」とGRANDIT株式会社の次世代完全Web-ERP「GRANDIT®」との連携を実現し、フロントエンドからバックエンドまで一連のソリューションとしてサービスを提供することが可能になりました。また、「使い勝手No1のSFA」を意識し、パフォーマンス向上やレポート機能強化にも取り組んでまいりました。それらの開発投資に加え、組織体制の強化を目的とした人材採用や、販売促進、広告宣伝の強化にも努めております。以上の結果、売上高1,596百万円（前年同期比6.9%増）、セグメント利益140百万円（前年同期比21.8%減）となりました。

「フィールドマーケティング事業」では、主に店頭における営業支援活動及びマーケットリサーチ事業を手掛けております。当事業では常に品質向上を意識し、お客様のニーズに応えるよう営業活動を続けた結果、大型案件や継続案件の受注につながるなど堅調に推移いたしました。以上の結果、売上高910百万円（前年同期比2.0%増）、セグメント利益166百万円（前年同期比0.7%減）となりました。

「システム開発事業」では、ソフトウェアの受託開発、お客様のパッケージ開発及びカスタマイズを中心にサービスを提供しております。当第3四半期連結累計期間は、既存顧客における更なる開発案件の創出と新規顧客の獲得に努める一方で、プロジェクトの遅延や昨年から当第2四半期連結累計期間まで続いた不採算案件の影響により、売上高349百万円（前年同期比10.2%減）、セグメント損失58百万円（前年同期は23百万円の利益）となりました。

「その他」のMVNO事業、書籍企画販売事業は、売上高336百万円（前年同期比7.8%減）、セグメント損失10百万円（前年同期は30百万円の利益）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ23百万円増加し、3,229百万円となりました。その主たる要因は、現金及び預金が219百万円増加し、受取手形及び売掛金が204百万円減少したことによるものです。負債は、前連結会計年度末に比べ123百万円減少し、801百万円となりました。その主たる要因は、未払金が80百万円、未払法人税等が55百万円減少したことによるものです。純資産は、前連結会計年度末に比べ146百万円増加し、2,428百万円となりました。その主たる要因は、四半期純利益の計上等により利益剰余金が131百万円増加したことによるものです。自己資本比率は、64.8%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は27百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,955,000	30,955,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	30,955,000	30,955,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年7月1日 (注)	30,645,450	30,955,000	—	826,064	—	616,734

(注)平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株を100株へ分割しております。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年6月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行うとともに、1単元を100株とする単元株制度を採用しておりますが、株主名簿の記載内容が確認できないため、当該株式分割及び単元株制度による影響は考慮しておりません。

① 【発行済株式】

平成25年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 17,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 292,550	292,550	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	309,550	—	—
総株主の議決権	—	292,550	—

（注）「完全議決権株式（その他）」欄には、証券保管振替機構名義の株式が28株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数28個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成25年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ソフトブレーション株式会社	東京都中央区八重洲2-3-1住友信託銀行八重洲ビル9階	17,000	—	17,000	5.49
計	—	17,000	—	17,000	5.49

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成25年7月1日から平成25年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、清和監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,751,152	1,971,150
受取手形及び売掛金	615,122	410,468
商品及び製品	58,908	61,506
仕掛品	54,781	68,251
原材料及び貯蔵品	35	35
繰延税金資産	125,384	102,153
その他	104,374	99,542
貸倒引当金	△3,511	△3,349
流動資産合計	2,706,247	2,709,759
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	51,523	51,950
減価償却累計額	△4,685	△16,251
建物及び構築物（純額）	46,838	35,699
その他	226,720	229,579
減価償却累計額	△182,393	△194,420
その他（純額）	44,327	35,159
有形固定資産合計	91,165	70,858
無形固定資産		
ソフトウェア	227,711	289,040
その他	13,665	11,415
無形固定資産合計	241,376	300,455
投資その他の資産		
投資有価証券	8,513	6,897
差入保証金	53,679	46,051
破産更生債権等	36,562	34,360
繰延税金資産	100,114	92,902
その他	5,335	3,000
貸倒引当金	△36,562	△34,360
投資その他の資産合計	167,642	148,851
固定資産合計	500,184	520,166
資産合計	3,206,431	3,229,925

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	162,592	172,093
短期借入金	150,973	150,000
未払金	145,974	65,964
未払役員賞与	15,889	—
未払法人税等	105,619	50,248
前受金	186,111	231,151
賞与引当金	40,658	52,804
役員賞与引当金	—	6,769
返品調整引当金	7,440	5,468
その他	109,343	67,047
流動負債合計	924,602	801,547
負債合計	924,602	801,547
純資産の部		
株主資本		
資本金	826,064	826,064
資本剰余金	616,734	616,734
利益剰余金	783,782	914,926
自己株式	△263,285	△263,285
株主資本合計	1,963,295	2,094,439
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△24	—
その他の包括利益累計額合計	△24	—
少数株主持分	318,558	333,938
純資産合計	2,281,829	2,428,377
負債純資産合計	3,206,431	3,229,925

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
売上高	2,959,553	3,051,138
売上原価	1,479,314	1,865,971
売上総利益	1,480,238	1,185,166
返品調整引当金繰入額	11,150	5,468
差引売上総利益	1,469,088	1,179,698
販売費及び一般管理費	1,061,936	932,377
営業利益	407,151	247,320
営業外収益		
受取利息	659	782
補助金収入	3,168	1,600
投資有価証券売却益	—	1,770
その他	3,671	3,450
営業外収益合計	7,499	7,604
営業外費用		
支払利息	1,429	1,155
持分法による投資損失 為替差損	3,057	133
その他	676	9,298
その他	930	386
営業外費用合計	6,092	10,973
経常利益	408,558	243,950
特別利益		
関係会社株式売却益	—	17,233
特別利益合計	—	17,233
特別損失		
固定資産除却損	2,627	—
減損損失	2,961	—
特別損失合計	5,589	—
税金等調整前四半期純利益	402,968	261,184
法人税、住民税及び事業税	63,276	90,428
法人税等調整額	51,002	30,442
法人税等合計	114,279	120,871
少数株主損益調整前四半期純利益	288,689	140,313
少数株主利益	50,157	15,615
四半期純利益	238,531	124,697

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	288,689	140,313
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△175	7
その他の包括利益合計	△175	7
四半期包括利益	288,514	140,320
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238,408	124,702
少数株主に係る四半期包括利益	50,105	15,617

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結会計期間において、連結子会社であった軟脳離岸資源(青島)有限公司は、保有出資持分の売却により子会社でなくなったため、連結の範囲から除外しております。なお、平成25年9月30日をみなし売却日としているため、第3四半期連結会計期間までの損益計算書は連結しております。

詳細につきましては、企業結合等関係の注記に記載しております。

【追加情報】

(表示方法の変更)

当社連結子会社のソフトブレン・フィールド株式会社は、従来、販売費及び一般管理費として計上していた事業収益に対応する人件費及び間接経費を当第1四半期連結会計期間より売上原価として計上しております。

この変更は当該子会社の主事業であるフィールドマーケティング事業が拡大し、当社グループにおける重要性が高まり、売上原価を厳密に把握する必要性が出てきたことから原価管理体制を整備したことによるものであります。

なお、過去の情報を体制整備後の区分に合わせて配賦算定するために必要な一部の情報が保存されていないことから、原則的な取扱いが実務上不可能であるため前第3四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表の組替えを行っておりません。

これにより、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費が161,948千円減少し、売上原価が161,948千円増加しておりますが、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
減価償却費	99,725千円	109,022千円
のれんの償却額	559千円	一千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,481,752	841,807	296,404	2,619,963	339,589	2,959,553	—	2,959,553
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	12,556	50,352	92,854	155,763	25,169	180,932	△180,932	—
計	1,494,308	892,159	389,258	2,775,727	364,759	3,140,486	△180,932	2,959,553
セグメント利益	179,167	167,202	23,205	369,575	30,837	400,412	6,739	407,151

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額6,739千円には、固定資産の調整額7,060千円、棚卸資産の調整額△320千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 3
	eセールスマネージャー 関連事業	フィールド マーケティング事業	システム 開発事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	1,585,244	863,247	295,668	2,744,160	306,977	3,051,138	—	3,051,138
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,379	47,078	53,755	112,213	29,398	141,611	△141,611	—
計	1,596,624	910,326	349,423	2,856,374	336,375	3,192,750	△141,611	3,051,138
セグメント利益	140,041	166,094	△58,482	247,653	△10,713	236,940	10,380	247,320

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、MVNO事業、書籍企画販売事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額10,380千円には、固定資産の調整額10,451千円、棚卸資産の調整額△71千円が含まれております。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

子会社株式の売却

1. 事業分離の概要

(1) 分離先企業の名称 青島炎煌信息科技有限公司

(2) 分離した事業の内容 ソフトウェア開発

(3) 事業分離を行った理由

当社グループでは、1997年より中国でのオフショア開発に取り組んでおり、その強みを活かすべく、2005年にソフトブレイン・オフショア株式会社(以下、「SB0」という)を設立いたしました。SB0は、同年中国青島市を拠点とする軟脳離岸資源(青島)有限公司を設立し、以来、お客様に対して日本と中国の距離を感じさせないシームレスなソフトウェア開発の体制構築を進めてまいりました。

このたび当社グループの今後の事業戦略を検討する中で、更なる開発体制の強化のためには、現地有力企業とのパートナーシップの構築が最良であるとの結論に至り、軟脳離岸資源(青島)有限公司への出資持分を譲渡する決定となりました。

(4) 事業分離日

平成25年9月10日

(5) 法的形式を含む取引の概要

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 11,491千円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	34,170千円
固定資産	20,714千円
資産合計	<u>54,885千円</u>
流動負債	<u>21,509千円</u>
負債合計	<u>21,509千円</u>

(3) 会計処理

軟脳離岸資源(青島)有限公司の連結上の帳簿価額と、対価として受け取る現金等との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

システム開発事業

4. 当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書に計上されている当該子会社の損益概算額

売上高 9,344千円

営業損失 △91,016千円

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	8円15銭	4円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	238,531	124,697
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	238,531	124,697
普通株式の期中平均株式数 (株)	29,255,000	29,255,000

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成25年7月1日を効力発生日として、普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。そのため1株当たり四半期純利益金額は、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定して算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年11月13日

ソフトブレイン株式会社

取締役会 御中

清和監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 南方 美千雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 江黒 崇史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているソフトブレイン株式会社の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年7月1日から平成25年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ソフトブレイン株式会社及び連結子会社の平成25年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。